



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年1月8日

上場会社名 株式会社ドーン 上場取引所 東
 コード番号 2303 URL <https://www.dawn-corp.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 宮崎正伸
 問合せ先責任者（役職名） 取締役兼管理部長 （氏名） 岩田潤 （TEL）078-222-9700
 半期報告書提出予定日 2026年1月9日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

（1）経営成績（累計） （%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
2026年5月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	646	1.7	206	7.6	213	9.4	148	7.8
	635	15.3	191	15.5	195	10.6	138	10.3
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年5月期中間期	48.96		—					
2025年5月期中間期	44.92		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年5月期中間期	百万円		百万円		%	
2025年5月期	3,088		2,850		92.3	

（参考）自己資本 2026年5月期中間期 2,850百万円 2025年5月期 2,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年5月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年5月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2026年5月期（予想）		0.00			

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年5月期中間期	3,300,000株	2025年5月期	3,300,000株
2026年5月期中間期	253,606株	2025年5月期	264,206株
2026年5月期中間期	3,038,806株	2025年5月期中間期	3,073,770株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当中間期の経営成績の概況	2
（2）当中間期の財政状態の概況	4
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
（1）中間貸借対照表	5
（2）中間損益計算書	7
（3）中間キャッシュ・フロー計算書	8
（4）中間財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	9
（中間損益計算書に関する注記）	9
（持分法損益等）	9
（セグメント情報等の注記）	9
（重要な後発事象）	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間(2025年6月1日から2025年11月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復の動きが続きました。一方、米国の通商政策の自動車産業等への影響、資源・エネルギー価格の高騰、金利及び物価の上昇など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス産業界においては、官公庁・民間企業における事業拡大や人手不足解消に向けた戦略的なIT投資が活発化しており、AIやクラウドサービス、セキュリティ対策、RPA等のDX推進をはじめ、従来型のシステム刷新の需要が拡大しており、当社の事業領域である公共システムの分野、とりわけ防災や市民の安全にかかわる社会課題を解決するテクノロジーの分野においても、課題解決に貢献する付加価値の高いサービスへの期待は依然として高い状況が続いております。

このような環境において、当社は、第2次中期経営計画の最重点施策である「Gov-tech市場の深耕」を推進する一方で、「AIを活用したクラウドサービスの展開」や「M&A・事業提携」による課題解決へのシナジー創出に取り組むとともに、これらの達成を支える人財基盤の強化に注力しております。

具体的な取組みとしては、「Live119（映像通報システム）」について導入拡大を進めるとともに、「Live-X（映像通話システム）」に関して民間企業からの受注拡大に取り組んでいるほか、地方自治体の業務等に関する適時的情報伝達を支援する「Mailio（メッセージ配信サービス）」の導入拡大、ならびに自治体や警察が防災・防犯情報を配信するスマートフォンアプリ、災害対策本部での情報収集を支援する「DMaCS（災害情報共有サービス）」等、各種システムの積極的な提案に注力いたしました。

また、株式会社tiwakiとの資本業務提携につきまして、防犯事業を中心に、各社の強みを活かしたシナジーの創出に向け、関係各所との調整、および実証実験に取り組んでおります。官公庁における特性上、業績への反映には時間を要しますが、引き続き社会課題の解決に向け、各社一丸となって取り組んでまいります。

以上の結果、売上高については、ストック型収益であるクラウド利用料の順調な増加に加え、ライセンス販売において消防防災を中心に新規・更新受注があるなど増加要因があった一方で、前年同期に大型のSI初期開発売上があった反動等が減少要因となり、646,495千円（前年同期比1.7%増）となりました。

なお、品目別の売上高は次のとおりであります。

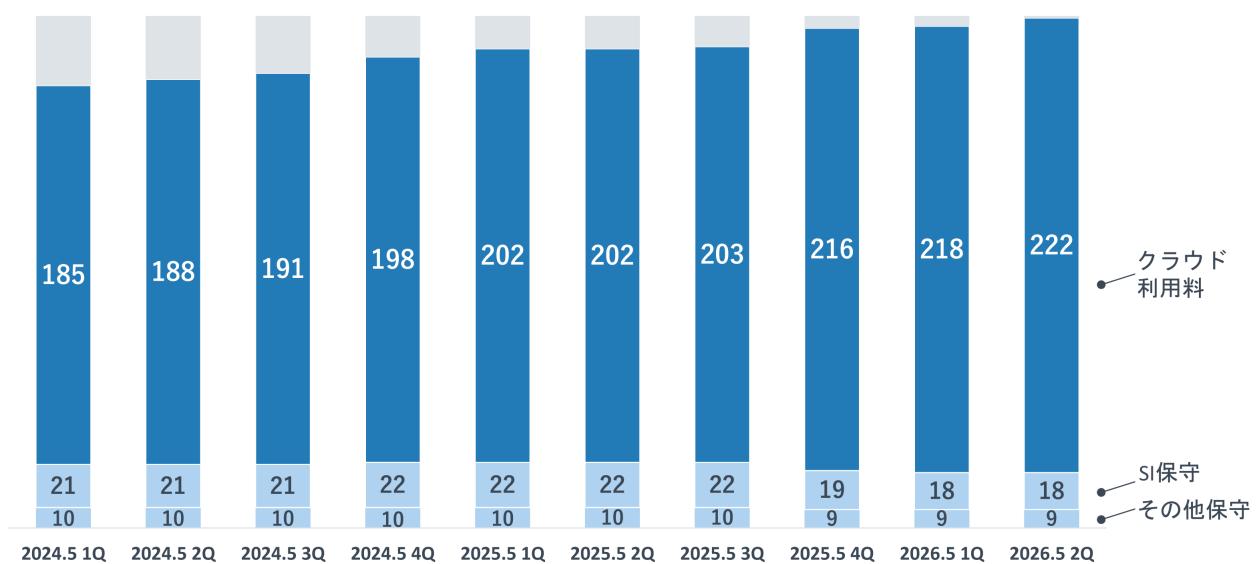
品目	当中間会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)	
	金額（千円）	前年同期比（%）
クラウド利用料	440,531	109.0
クラウド初期構築	66,228	134.6
SI保守	37,929	84.7
SI初期	1,980	2.1
その他保守（ライセンス、商品）	19,597	95.5
その他初期（ライセンス、商品）	80,229	338.1
合計	646,495	101.7

（注）当中間会計期間の期首より、品目の内訳を変更しております。前年同期比については、前年同期の数値を変更後の項目に組み替えて比較しております。

また、売上高に占める各種収益の四半期推移は次のとおりであります。

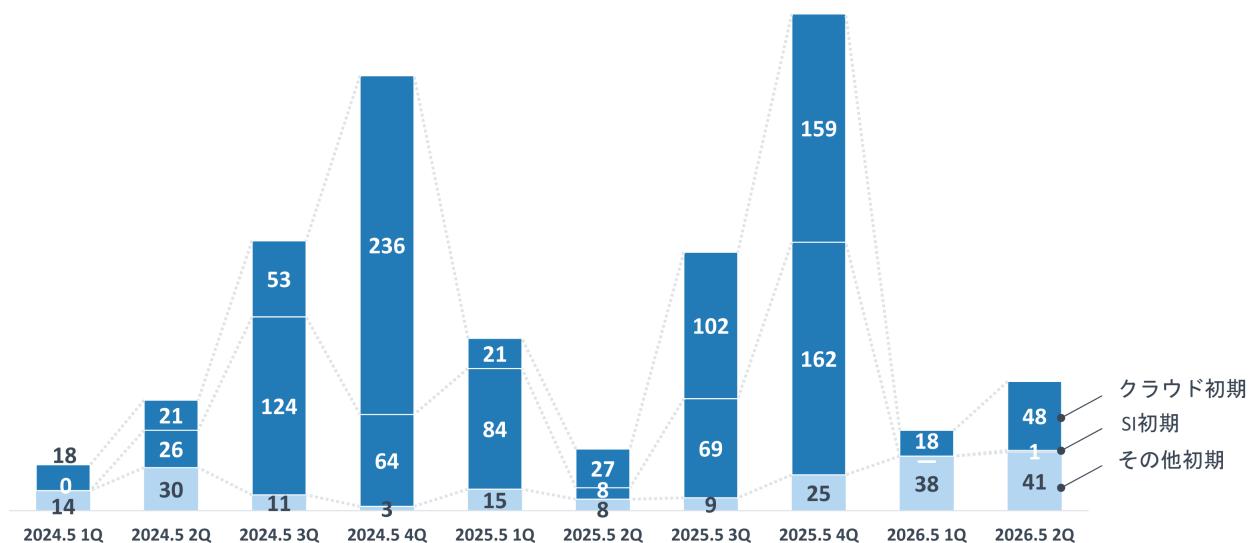
(1) ストック型収益

(単位：百万円)



(2) フロー型収益（初期開発・販売収益等）

(単位：百万円)



利益については、人件費、経費項目に関して一部増加があったものの、売上高の堅調な推移により、営業利益は206,187千円（前年同期比7.6%増）、経常利益は213,903千円（前年同期比9.4%増）、中間純利益は148,786千円（前年同期比7.8%増）となりました。

なお、当社事業は顧客（大手企業や官公庁等）の決算期が集中する3月末にかけて売上計上される案件が多いため、第3又は第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向（業績の季節的変動）があり、当事業年度も同様の推移を見込んでおります。従いまして、2026年5月期の業績予想につきまして、2025年7月10日に公表いたしました数値から想定どおりに進捗しており、変更はありません。

また、当社は情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における総資産は、3,088,678千円となり、前事業年度末と比較して14,252千円の増加となりました。これは主に、有価証券が29,895千円、仕掛品が68,098千円、投資有価証券が166,216千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が195,822千円、売掛金が84,029千円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、238,224千円となり、前事業年度末と比較して85,752千円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が12,415千円増加した一方で、買掛金が43,978千円、未払法人税等が23,314千円、未払消費税等が30,237千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、2,850,453千円となり、前事業年度末と比較して100,004千円の増加となりました。これは主に、中間純利益の計上により利益剰余金が148,786千円、譲渡制限付株式の付与により資本剰余金が11,042千円それぞれ増加し、自己株式が15,457千円減少した一方で、配当金の支払により利益剰余金が72,859千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて54,177千円増加し、787,755千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、79,541千円（前年同期は9,649千円の支出）となりました。これは主に、税引前中間純利益が213,903千円、売上債権の減少額が84,029千円、前受収益の増加額が12,885千円あった一方で、棚卸資産の増加額が70,028千円、仕入債務の減少額が43,978千円、未払消費税等の減少額が30,237千円、法人税等の支払額が87,947千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果獲得した資金は、47,217千円（前年同期は238,085千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が995,000千円あった一方で、定期預金の預入による支出745,000千円、投資有価証券の取得による支出が199,852千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果支出した資金は、72,581千円（前年同期比11,311千円増）となりました。これは、配当金の支払があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の業績予想につきましては、現時点において2025年7月10日に公表いたしました数値から想定どおりに進捗しており、変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当中間会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,728,578	1,532,755
売掛金	313,876	229,847
有価証券	—	29,895
仕掛品	2,588	70,686
貯蔵品	3,764	5,694
その他	40,335	55,087
流動資産合計	2,089,143	1,923,966
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,094	10,587
工具、器具及び備品（純額）	6,182	7,637
有形固定資産合計	17,276	18,224
無形固定資産		
ソフトウエア	2,273	1,803
無形固定資産合計	2,273	1,803
投資その他の資産		
投資有価証券	645,138	811,355
関係会社株式	74,272	74,272
関係会社社債	153,429	153,688
その他	92,891	105,367
投資その他の資産合計	965,732	1,144,683
固定資産合計	985,282	1,164,711
資産合計	3,074,425	3,088,678

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当中間会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,972	5,993
未払法人税等	95,541	72,227
未払消費税等	34,929	4,692
賞与引当金	—	12,415
その他	97,313	86,297
流動負債合計	277,757	181,625
固定負債		
長期未払金	11,590	11,590
その他	34,629	45,009
固定負債合計	46,219	56,599
負債合計	323,976	238,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金	417,488	428,530
利益剰余金	2,362,611	2,438,538
自己株式	△385,281	△369,823
株主資本合計	2,758,768	2,861,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,318	△10,741
評価・換算差額等合計	△8,318	△10,741
純資産合計	2,750,449	2,850,453
負債純資産合計	3,074,425	3,088,678

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	※2 635,615	※2 646,495
売上原価	204,892	185,470
売上総利益	430,722	461,025
販売費及び一般管理費	※1 239,128	※1 254,837
営業利益	191,593	206,187
営業外収益		
受取利息	196	1,796
有価証券利息	3,579	5,382
助成金収入	—	393
その他	121	142
営業外収益合計	3,896	7,715
経常利益	195,490	213,903
税引前中間純利益	195,490	213,903
法人税等	57,401	65,117
中間純利益	138,088	148,786

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	195,490	213,903
減価償却費	2,559	2,579
敷金償却費	238	238
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,335	12,415
受取利息及び受取配当金	△196	△1,796
有価証券利息	△3,579	△5,382
売上債権の増減額(△は増加)	△10,892	84,029
棚卸資産の増減額(△は増加)	△41,400	△70,028
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,502	△43,978
未払金の増減額(△は減少)	△10,828	△5,825
預り金の増減額(△は減少)	△4,148	△5,263
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,203	△30,237
前受収益の増減額(△は減少)	△17,702	12,885
その他	11,874	△2,798
小計	81,044	160,739
利息及び配当金の受取額	3,181	6,748
法人税等の支払額	△93,876	△87,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,649	79,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△995,000	△745,000
定期預金の払戻による収入	995,000	995,000
関係会社株式の取得による支出	△74,272	—
関係会社社債の取得による支出	△161,126	—
有形固定資産の取得による支出	△1,387	△2,991
投資有価証券の取得による支出	—	△199,852
敷金及び保証金の差入による支出	△1,360	△1,225
敷金及び保証金の回収による収入	60	—
預り保証金の受入による収入	—	1,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,085	47,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△85	—
配当金の支払額	△61,184	△72,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,270	△72,581
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△309,005	54,177
現金及び現金同等物の期首残高	928,985	733,578
現金及び現金同等物の中間期末残高	619,979	787,755

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（中間損益計算書に関する注記）

売上高の季節的変動

前中間会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）及び当第中間会計期間（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

当社事業は、顧客の決算期が集中する3月末にかけて売上計上される案件が多いため、第3又は第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があることから、各四半期の業績に季節的変動があります。

（持分法損益等）

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年1月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元と資本効率の向上を図るとともに、第2次中期経営計画の重点施策であるM&A及び資本提携を遂行するための対価としての活用や、企業価値の持続的向上へのインセンティブとしての譲渡制限付株式報酬への将来的な活用を目的として、取得を行うものであります。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

（1）取得対象株式の種類	当社普通株式
（2）取得し得る株式の総数	100,000株（上限） (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.3%)
（3）株式の取得価額の総額	200,000,000円（上限）
（4）取得期間	2026年1月9日～2026年3月31日
（5）取得方法	東京証券取引所における市場買付け